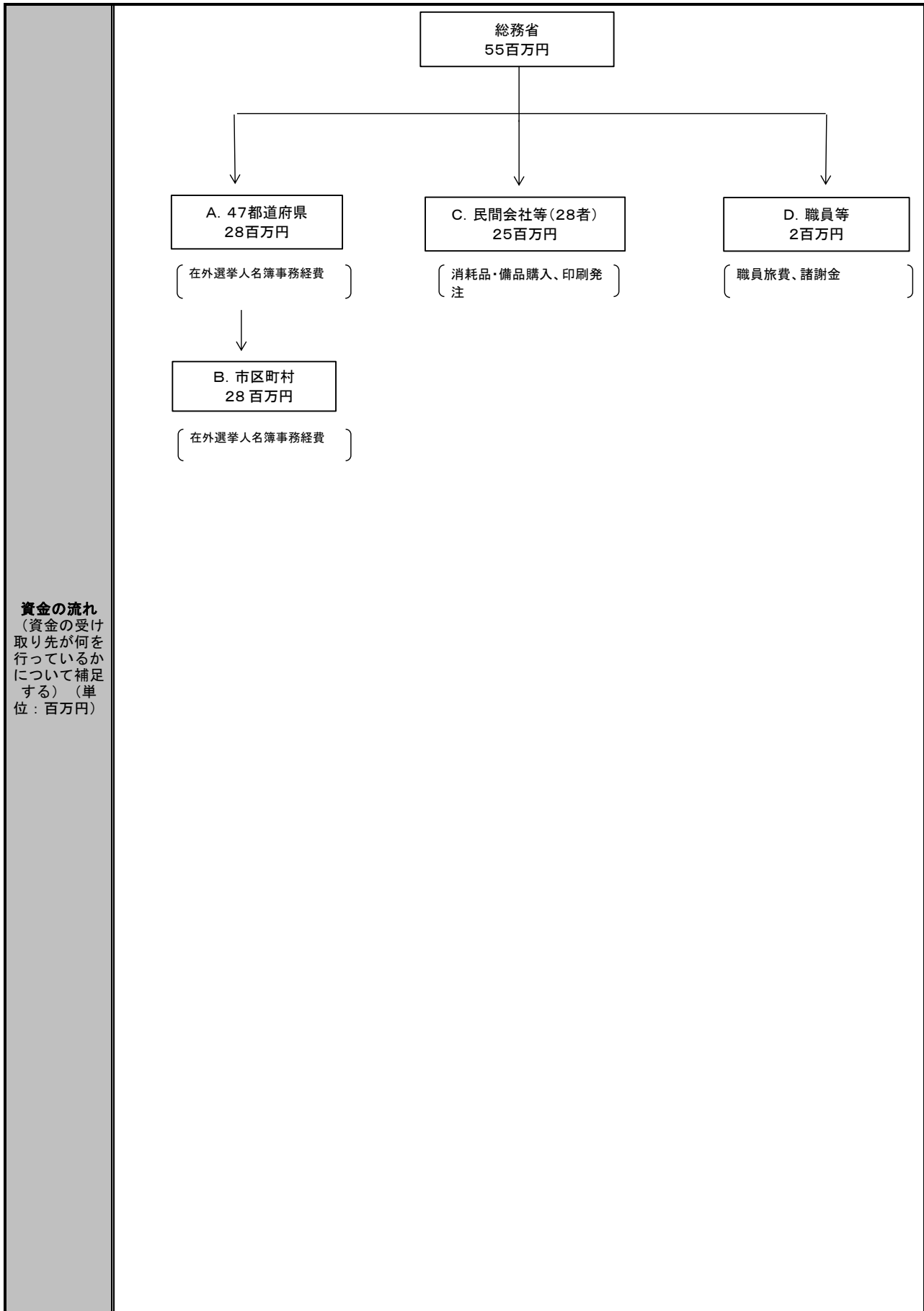


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	選挙制度等の整備に必要な経費 (国民投票準備経費、明るい選挙推進費(常時啓発活動に要する経費)を除く。)		<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	自治行政局行政課総務室 (管理課)		室長 菅野 孝志 (課長 原山 和巳)		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	在外選挙については、名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 衆・参議院の選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	68	170	87	59	57	
	執行額	52	60	55				
	執行率(%)	76.5	35.3	63.2				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。			%	—	—	—	
	達成度		%	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外選挙人名簿登録者数			人	104,025 H20.9.2現在	107,994 H21.9.2現在	112,391 H22.9.2現在	— ( )
	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外選挙人名簿登録事務委託費	26	26	在外選挙人名簿登録申請書郵送料の減(▲1.4百万円)				
	庁費	26	24					
	情報処理業務庁費	5	5					
	職員旅費	2.4	2.7					
	諸謝金	0	0					
	委員手当	0	0					
計	59	57						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、検査・確認を行っている。          消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。          旅費については、緊急の出張などを除き、原則としてパック旅行の導入している。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		更なる経費の効率化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査し、庁費を削減して概算要求した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	在外選挙人名簿登録事務(市町村に 交付)	9.0			
計		9.0	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	在外選挙人名簿登録事務	2.0			
計		2.0	計		0
C.(株)日本選挙センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	4.0			
計		4.0	計		0
D.職員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本選挙センター	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	4.0	3	98.6
2	(株)ムサン	一般投票用紙(補欠選挙)等の印刷	3.5	3	100
3	(株)三州社	在外選挙人名簿等の印刷	2.6	少額随契	—
4	郵便事業(株)	通信運搬費	2.6	—	—
5	日立キャピタル株式会社	ソフトウェアの借入	2.4	3	90.6
6	昭和リース(株)	LAN端末の借入	2.1	3	56.9
7	(株)まこと印刷	市区町村選挙管理委員会所在地一覧等の印刷	1.0	少額随契	—
8	(株)日本翻訳センター	外国資料の翻訳	1.0	少額随契	—
9	(株)ミヤギ	消耗品・備品購入	0.6	少額随契	—
10	(株)リコー	電子複写機の借入れ、保守	0.5	少額随契	—